

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 菊地 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 菊地 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成27年3月下旬に、取引先の代表者からの情報により、すでに辞任している当時の取締役による不正な取引を行っていたことが疑われる事実が存在していることを把握いたしました。

平成27年5月29日、客観的かつ公正・専門的な立場から本件にかかる事実関係の徹底した調査・検証と有効な再発防止策の策定のため、外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し、調査を進めてまいりました。平成27年6月19日に調査委員会の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年1月14日に提出いたしました第21期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

(5) 研究開発活動

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

第2 四半期累計期間

注記事項

(追加情報)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	873,480	804,205	1,941,805
経常損失()	(千円)	170,620	244,871	208,245
四半期(当期)純損失()	(千円)	188,107	292,713	233,818
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	874,251	1,082,384	896,279
発行済株式総数	(株)	22,215	2,462,600	2,256,100
純資産額	(千円)	863,773	936,526	864,537
総資産額	(千円)	1,327,963	1,237,522	1,265,457
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	86.51	124.76	107.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.6	75.6	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,234	160,128	103,991
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,600	87,994	74,965
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,304	308,121	104,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	728,726	611,637	551,637

回次		第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	60.15	54.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第20期第2四半期累計期間、第21期第2四半期累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円安が進行による輸出を中心とした大手企業の業績向上が期待される一方で、原材料を海外からの輸入に頼る製造業の原材料費高騰による業績圧迫が懸念されました。全体としてはGDP成長率の2四半期連続マイナス成長が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、平成26年9月末のスマートフォン契約数が6,248万件となり、初めてフィーチャーフォンの契約数6,176万件を超えて過半数を突破（MM総研：平成26年10月23日発表）いたしました。これによりフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がさらに加速するものと思われまます。

当社におきましては、既存ブラウザゲームのユーザー流出に下げ止まりの傾向が見られ、一定規模で安定した売上の確保を見込める状態となりました。しかしながら事業の拡大に向けては、スマートフォンネイティブゲームによる新規の売上の積み上げが必要な状況が続いております。

当第2四半期における新たな試みとして、当社のアーケードゲーム『虫姫さまふたり：Black Label』のライセンス提供を開始しました。大手ゲームパブリッシャーNHNエンターテインメント株式会社がスマートフォンネイティブアプリ版『虫姫さま[究極バトル]』を平成26年10月13日より韓国を皮切りに配信を開始しております。日本国内では平成26年10月17日から配信されております。

なお、第1四半期において運用中のゲームについて採算性の再評価を行い、ソフトウェア48百万円を減損処理し、特別損失として計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高804百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失224百万円（前年同期は169百万円の営業損失）、経常損失244百万円（前年同期は170百万円の経常損失）、四半期純損失292百万円（前年同期は188百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて27百万円減少し1,237百万円となりました。これは、現金及び預金60百万円の増加、売掛金22百万円、未収入金87百万円の減少等により、流動資産が57百万円減少したことと、ソフトウェア56百万円の減少、ソフトウェア仮勘定67百万円の増加、差入保証金20百万円の増加等により、固定資産が29百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて99百万円減少し300百万円となりました。これは、未払費用44百万円、長期借入金50百万円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて71百万円増加し936百万円となりました。これは、資本金186百万円、資本剰余金186百万円が増加、利益剰余金292百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、611百万円となりました。

当第2四半期累計期間末における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、160百万円(前年同四半期累計期間は14百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失291百万円が支出要因であった一方で、減損損失48百万円、その他の資産の減少額59百万円の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、87百万円(前年同四半期累計期間は28百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入20百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出79百万円、差入保証金の差入による支出20百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、308百万円(前年同四半期累計期間は92百万円の減少)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入366百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出58百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,462,600	2,462,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,462,600	2,462,600		

- (注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。
- 3 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	60
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	30,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,038
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	63,266
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	446
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	223,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,664
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	387,495

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日 ～ 平成26年11月30日 (注)	30,000	2,462,600	32,056	1,082,384	32,056	1,026,022

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高野 健一	東京都目黒区	436,100	17.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	200,000	8.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	59,600	2.42
杉本 隆洋	東京都中央区	59,000	2.39
荻 正仁	福岡県福岡市	44,700	1.81
三松 成子	福岡県福岡市	40,900	1.66
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) 常任代理人 野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	38,400	1.55
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム アカウンツ エム エヌオーエム 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,100	1.46
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	35,700	1.44
日野 洋一	東京都目黒区	30,600	1.24
計		981,100	39.84

(注)1 当社は、自己株式47,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.90%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(注)2 大和証券株式会社から平成26年8月20日付で関東財務局長に提出された大量報告書の変更報告書により平成26年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含まれておりません。
なお、大量報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	106,500	4.32

(注)3 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCから平成26年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	18,800	0.81
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Kaerntnerringhof, Kaerntner Ring 5-7 A-1010 Wien, Austria	88,900	3.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,415,200	24,152	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,462,600		
総株主の議決権		24,152	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	47,000		47,000	1.90
計		47,000		47,000	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,637	611,637
売掛金	54,566	32,355
有価証券	19,994	-
貯蔵品	2,394	2,409
前払費用	8,534	17,288
未収入金	269,836	181,864
その他	18,102	22,131
貸倒引当金	750	1,038
流動資産合計	924,316	866,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,968	54,968
減価償却累計額	11,685	14,727
建物(純額)	43,283	40,241
工具、器具及び備品	193,594	189,306
減価償却累計額	172,950	168,320
工具、器具及び備品(純額)	20,644	20,986
有形固定資産合計	63,927	61,227
無形固定資産		
商標権	3,760	3,388
ソフトウェア	101,435	45,159
ソフトウェア仮勘定	22,746	90,326
その他	630	630
無形固定資産合計	128,573	139,504
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
出資金	826	826
敷金	61,694	63,186
差入保証金	22,137	42,147
長期未収入金	127,963	148,219
貸倒引当金	63,981	84,237
投資その他の資産合計	148,640	170,142
固定資産合計	341,140	370,874
資産合計	1,265,457	1,237,522
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	116,528	108,644
未払金	80,423	93,040
未払費用	108,847	64,032
未払法人税等	7,788	7,393
未払消費税等	14,771	2,300
前受金	10,921	13,268
預り金	11,259	12,316
流動負債合計	350,539	300,996
固定負債		
長期借入金	50,380	-
固定負債合計	50,380	-
負債合計	400,919	300,996
純資産の部		

株主資本		
資本金	896,279	1,082,384
資本剰余金		
資本準備金	839,918	1,026,022
資本剰余金	839,918	1,026,022
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	843,992	1,136,705
利益剰余金	833,122	1,125,835
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	856,198	935,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	
評価・換算差額等合計	8	
新株予約権	8,347	832
純資産合計	864,537	936,526
負債純資産合計	1,265,457	1,237,522

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	873,480	804,205
売上原価	503,102	525,140
売上総利益	370,378	279,064
販売費及び一般管理費		
回収費	198,026	174,707
広告宣伝費及び販売促進費	39,982	12,305
役員報酬	35,250	39,000
給料及び手当	48,891	65,923
研究開発費	107,558	69,126
地代家賃	8,080	11,907
支払手数料	6,266	11,390
その他	95,903	119,251
販売費及び一般管理費合計	539,959	503,611
営業損失()	169,581	224,546
営業外収益		
受取利息	75	47
受取手数料	68	64
前受金消却益	1,121	1,019
その他	56	23
営業外収益合計	1,322	1,154
営業外費用		
支払利息	2,307	1,171
不正関連損失	—	20,255
その他	54	52
営業外費用合計	2,361	21,479
経常損失()	170,620	244,871
特別利益		
新株予約権戻入益	3,712	1,692
特別利益合計	3,712	1,692
特別損失		
固定資産除却損	-	143
減損損失	¹ 20,428	¹ 48,245
特別損失合計	20,428	48,389
税引前四半期純損失()	187,337	291,568
法人税、住民税及び事業税	770	1,145
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	770	1,145
四半期純損失()	188,107	292,713

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	187,337	291,568
減価償却費	17,365	25,913
株式報酬費用	91	
貸倒引当金の増減額(は減少)	269	20,543
受取利息及び受取配当金	75	47
支払利息	2,307	1,171
固定資産除却損		143
減損損失	20,428	48,245
新株予約権戻入益	3,712	1,692
売上債権の増減額(は増加)	93,938	24,355
たな卸資産の増減額(は増加)	67	14
未払金の増減額(は減少)	4,492	12,617
未払費用の増減額(は減少)	119	44,814
未払消費税等の増減額(は減少)	6,328	12,470
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,010	749
その他の資産の増減額(は増加)	56,864	59,224
その他の負債の増減額(は減少)	7,467	1,057
小計	18,768	156,586
利息及び配当金の受取額	75	47
利息の支払額	2,511	1,299
法人税等の支払額	2,099	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,234	160,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	39,900	20,000
有形固定資産の取得による支出	5,592	5,091
無形固定資産の取得による支出	62,788	79,034
敷金の差入による支出		3,858
差入保証金の差入による支出	119	20,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,600	87,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	92,304	58,264
新株予約権の行使による株式の発行による収入		366,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,304	308,121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,670	59,999
現金及び現金同等物の期首残高	835,396	551,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 728,726	¹ 611,637

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、不正行為が認められたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

(単位：千円)

用途	場所	種類	金額
ゲーム 運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア仮勘定	20,428
合計			20,428

当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。

当初想定していた収益が見込めなくなったコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,428千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

(単位：千円)

用途	場所	種類	金額
ゲーム 運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア	48,245
合計			48,245

当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額48,245千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	728,726千円	611,637千円
現金及び現金同等物	728,726千円	611,637千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が186,104千円、資本準備金が186,104千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,082,384千円、資本準備金が1,026,022千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	86円51銭	124円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	188,107	292,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
四半期純損失金額()(千円)	188,107	292,713
普通株式の期中平均株式数(株)	2,174,500	2,346,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月26日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成27年1月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。